

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本 年 度 末		前 年 度 末	
固定資産	3,480,014,778		3,120,722,556	
有形固定資産	2,639,509,871		2,310,212,149	
土地	1,921,486,730		1,829,502,361	
建物	728,278,652		721,943,700	
（減価償却累計額）	△ 308,841,567	419,437,085	△ 292,425,917	429,517,783
構築物	81,609,534		77,456,534	
（減価償却累計額）	△ 63,749,252	17,860,282	△ 60,299,189	17,157,345
教育研究用機器備品	75,659,124		74,469,390	
（減価償却累計額）	△ 68,578,255	7,080,869	△ 66,165,769	8,303,621
管理用機器備品	43,135,358		42,601,823	
（減価償却累計額）	△ 35,985,484	7,149,874	△ 34,204,231	8,397,592
図書	12,216,855		12,064,044	
車両	18,553,100		13,353,201	
（減価償却累計額）	△ 4,367,679	14,185,421	△ 8,083,798	5,269,403
建設仮勘定	240,092,755		0	
特定資産	837,059,407		807,094,407	
第2号基本金引当特定資産	249,257,000		244,697,000	
建物建設引当特定資産	72,918,407		72,918,407	
園舎営繕引当特定資産	17,380,000		17,380,000	
設備引当特定資産	64,910,000		64,910,000	
車輛購入引当特定資産	0		7,221,000	
減価償却引当特定資産	432,594,000		399,968,000	
その他の固定資産	3,445,500		3,416,000	
電話加入権	320,000		320,000	
施設利用権	493,500		493,500	
（減価償却累計額）	△ 460,600	32,900	△ 427,700	65,800
出資金	3,092,600		3,030,200	
流動資産	266,257,152		161,018,059	
現金預金	159,845,980		146,844,942	
未収入金	101,703,156		6,851,623	
貯蔵品	1,963,147		1,937,935	
前払金	1,355,486		922,660	
立替金	340		4,089	
仮払金	1,389,043		4,456,810	
資産の部合計	3,746,271,930		3,281,740,615	

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	90,000,000	0	90,000,000
長期借入金	90,000,000	0	90,000,000
流動負債	257,628,494	14,541,445	243,087,049
返済期限が1年以内の長期借入金	10,000,000	0	10,000,000
未払金	235,963,711	2,209,297	233,754,414
前受金	9,156,000	10,045,000	△ 889,000
預り金	2,508,783	2,287,148	221,635
負債の部合計	347,628,494	14,541,445	333,087,049
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	3,043,903,948	3,016,901,553	27,002,395
第1号基本金	2,794,646,948	2,772,204,553	22,442,395
第2号基本金	249,257,000	244,697,000	4,560,000
繰越収支差額	354,739,488	250,297,617	104,441,871
翌年度繰越収支差額	354,739,488	250,297,617	104,441,871
純資産の部合計	3,398,643,436	3,267,199,170	131,444,266
負債及び純資産の部合計	3,746,271,930	3,281,740,615	464,531,315

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- 徴収不能引当金
・・・ 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
- 退職給与引当金
・・・ 期末要支給額107,010,848円は、（財）広島県私立幼稚園連盟よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
・・・ 個別法に基づく償却原価法である。
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
・・・ 先入先出法に基づく原価法である。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法
・・・ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
但し、平成21年4月1日以降新たに発生したリース契約については、「リースに関する会計処理について（通知）」（20高私参第2号）によっている。
- 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
・・・ 総額表示方法である。
- スクールバスその他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法
・・・ 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし
3. 減価償却額の累計額の合計額 481,982,837 円
4. 徴収不能引当金の合計額 0 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 327,198,660 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営状況を正確に判断するために必要な事項
- (1) 有価証券の時価情報 該当なし
- (2) デリバティブ取引 該当なし
- (3) 学校法人の出資による会社の事項 該当なし
- (4) 主な外貨建資産・負債 該当なし
- (5) 偶発的債務 該当なし
- (6) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転以外ファイナンス・リース取引
- ①平成21年4月1日以降に開始したリース取引
- | リース資産の種類 | リース料総額 | 未経過リース料期末残高 |
|----------|-----------|-------------|
| その他の機器備品 | 4,968,648 | 1,954,812 |
- ②平成21年3月31日以前に開始したリース取引
- | リース資産の種類 | リース料総額 | 未経過リース料期末残高 |
|----------|--------|-------------|
| その他の機器備品 | 0 | 0 |
- (7) 純額で表示した補助活動に係る収支 該当なし
- (8) 関連当事者との取引
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長白浜満が代表役員をしている宗教法人	宗教法人カトリック広島司教区	広島市中区幟町4-42	—	布教活動	—	3名	不動産の無償使用貸借	土地使用	0	—	0
							不動産の有償使用貸借	建物使用	8,272,800	賃借料	0
							エレベータの使用	エレベータの保守点検料	184,800	報償費	0
							金銭消費貸借	土地購入資金の借入	100,000,000	長期借入金	0
監事個人	青葉憲明	広島市安佐北区真亀5-13-4	—	一級建築士	—	1名	園舎建築の監修	監修業務代	2,160,000	建設仮勘定	0

(9) 後発事象
(10) 学校法人間の財務取引

該当なし
該当なし